

趣旨・意義

- 近年の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、確実な避難等により、**命を守り、守った命をつなぐ自助・共助の取組を確実に推進**することが喫緊の課題
- 地域の共助の計画である地区防災計画の推進のためには、自治体が地区への支援や後押し等の役割を担うことが重要であるが、**必ずしもそうした経験やノウハウを有していない**
- ⇒ **自治体における地区防災計画作成支援の能力向上が必要**

本ガイドでは、自治体職員が抱きやすい疑問等に対して、Q & Aやコラム、事例等をもとに作成支援方を提示

地区防災計画の素案作成に向けた進め方ガイドの概要

地区防災計画は、あらゆる世代が安心して暮らせるための共助の取組

○ 地区防災計画を小さく産んで大きく育てる

- 地区防災計画の内容は、地区の特性に応じて自由。右の計画事項（例）の一部でも、例にないもので構わない
- 一方、災害の頻発、激甚化の傾向を踏まえ、**まずは「命を守る」ための行動や活動に関する事項**の早急な整理が大切
- **「命を守る」ことを確実にするため、まずは、避難を確実に行う部分だけの『小さな地区防災計画』を作成し、その後計画事項を拡充していくのも有効**
- 無事に避難し、命を守った後の避難所生活など「命をつなぐ」視点も大切

地区防災計画の計画事項（例）

① 平常時	② 災害警戒時	③ 応急対策時	④ 復旧・復興時
- 防災訓練、避難訓練活動体制の整備 - 連絡体制の整備 - 防災マップの作成 - 避難路の確認 - 指定緊急避難場所、指定避難所等の確認 - 要配慮者の保護等地域で大切なことの整理	- 情報収集・共有・伝達 - 状況把握（見回り・住民の所在確認等） - 防災気象情報の確認 - 避難判断、避難行動等	- 身の安全の確保 - 住民間の助け合い - 救出及び救助 - 率先避難、避難誘導、避難の支援 - 情報収集・共有・伝達 - 物資の仕分け・炊き出し - 避難所運営、在宅避難者への支援	- 被災者に対する地域コミュニティ全体での支援 - 行政関係者、学識経験者等が連携し、地域の理解を得て速やかな復旧・復興活動を促進

・ 消防団、各種地域団体、ボランティア等との連携

○ 活動の実効性を確保する多様な主体との連携

- 計画素案の作成主体や範囲は、地域の規模や特性に応じ、作りやすい単位（範囲）でよく、近年の人口減少、少子高齢化を踏まえ、**小中学校区など一定程度の人口のある範囲での取組も検討**することも重要（例）地域運営組織（小学校区など）が主体となるケース、マンション管理組合が主体となるケース 等
- 災害時に地域で支え合い「命を守り、命をつなぐ」には、**地域の要支援者や災害リスクを把握する民生委員、防災士、避難所となる学校や、NPOなど多様な主体との連携**が大切
- 多様な主体に参画いただくためには、防災活動の間口を広くとり、様々な地域活動の機会に防災も考えてもらえるよう、防災「だけ」ではない、防災「も」のアプローチをとり入れることも有効

○ 計画素案の作成推進のための地方自治体の伴走支援

- 計画素案の作成主体は住民等であるが、住民等だけで計画作成を行うには限界があり、市町村の支援は重要。
- 計画素案の作成主体は住民等であることから、**市町村は、住民等に寄り添った伴走支援をすることが必要**
- 住民等が計画を十分理解できないまま形だけの地区防災計画が定められても、いざという時に行動できず、実効性を伴わないものとなることが危惧される
- 地区防災計画の**作成自体が目的ではなく、住民の命を守るための地域行動力の確保が目的であることを忘れないことが重要**

Column

住民同士で声を掛け合い、早期避難

長沼地区（長野県長野市）



令和元年東日本台風後の
長沼地区の様子



長沼地区避難ルールブック

- ・ 長沼地区は過去に度々水害に見舞われており、住民が主体となって防災訓練や防災マップ作り、地区防災計画づくりにも取り組んでいた。
- ・ 令和元年東日本台風の際は、地区内の各区長が集まり高齢者の避難を決定し、地域ごとの名簿をもとに電話と訪問により避難の呼びかけを徹底した。
- ・ 長沼地区津野では、足腰の弱い高齢者らごとに担当を決めて誘導する仕組みが活き、避難行動要支援者を避難させることができた。